

◆◆◆ 3月23日は世界気象デー

3月23日は、世界気象機関（WMO）が定めた世界気象デーです。

世界気象機関（WMO）は、1950年（昭和25年）3月23日に世界気象機関条約が発効したことを記念してこの日を世界気象デーとし、毎年キャンペーンテーマを設けて気象知識の普及や国際的な気象業務への理解の促進に努めています。今年は、世界気象機関が設立から60周年を迎えることとなります。今年のキャンペーンテーマは、世界の人々の安全と安心に貢献する決意を新たに設けられた、「安全と安心につくして60年」です。

今からちょうど60年前に世界気象機関が発足し、それから今日まで、同機関に加盟する各国気象機関は、気象の監視・予測を的確に行うために、気象衛星を含む世界的な観測ネットワークを築き上げるなど、技術の向上に努めてきました。気象業務は国境を越えて運用され、今では世界189の国・地域が世界気象機関に加盟しています。

世界気象機関は、各国が協力して円滑に気象業務が遂行できるように、共通の基準やルールを定めています。各国の気象機関は、その枠組みのもとで観測データや予測資料を迅速に交換し、災害の予防や交通安全の確保のため、台風や低気圧に伴う大雨・強風などを監視・予測して、警報・注意報や天気予報を発表しています。また世界気象機関は地球環境問題についても、国連環境計画と共同で「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」を設置するなど、早くから取り組んできました。昨年には第3回世界気候会議を開催し、気候への適応や気候リスク管理のために様々な分野で気候情報の利用を促進するため、「気候サービスのための世界的な枠組み」の構築を決定しています。

我が国は1953年（昭和28年）に世界気象機関に加盟し、これまで一貫してアジア地域の業務を技術的にリードし、台風予測資料を関係国に提供するなどの支援をしてきました。また、世界気象機関は、全世界の6つの地域にそれぞれ地域気候センターを設置しており、気象庁は、アジア太平洋地域の先進的な気象機関として、気候分野でも周辺各国の気象業務を支援する世界気象機関の地域気候センターに指名されています。

世界気象機関（World Meteorological Organization：WMO）の概要

設立目的	気象業務に関する国際的な調整・標準化・改善や、気象情報の交換促進
設立	1950年（昭和25年）3月23日
事務局所在地	スイス・ジュネーブ
加盟構成員	183か国・6地域（我が国は1953年（昭和28年）に加盟）
ホームページ	http://www.wmo.int/

（気象庁ホームページから）